

## 副業・兼業の活用等に係るヒアリング結果

## 0. ヒアリング対象

A→①都道府県庁・デジタル化推進部門

②デジタル化推進に係るアドバイザーディレクター（製造業企業でデジタル化業務に従事、週1回兼業・副業）

B→①ITサービス企業

②営業部門長（省庁でデジタル化業務に従事、週1回兼業・副業）

③セキュリティスペシャリスト（ISMS取得、インシデントハンドリング）  
（本業はセキュリティコンサル、週1回兼業・副業）

※他に都道府県庁にてデジタル化推進業務月1,2回副業

C→①教育機関

②セキュリティ講義講師（ペネトレーションテスト実習、下半期に2回兼業・副業）

D→①ITベンダ企業〔副業元〕

E→①地方自治体教育委員会

②セキュリティアドバイザー（教育のデジタル化推進、週1回兼業・副業）

## 1. 概要

## (1) 契約形式

- 行政セクターでは、兼業・副業を可とする地方公務員法に基づく特別職の行政職員の任用制度があるが、透明性確保に関する懸念があったことから、検討の結果、採用側、人材側より身軽な委嘱形式を採用している。[A①]
- 契約関係では、従来の雇用形態とは異なる副業者向けの委託契約フォーマットを用意している。契約期間はすりあわせの観点から3ヶ月としている。[B①]
- 機関全体で副業・兼業のフォーマットが用意されていないため、今回は、外部有識者による講演に対する謝金という形式をとった。[C①]
- 現状の事例では、副業・兼業先から個人に対する委託契約という形を想定。[D①]

## (2) 業務内容の切分けの考え方

- あくまで助言をいただくことを名目にアドバイザーとして採用しており、プロジェクト推進を任せることは考えていない。[A①・E①]
- 半数以上が副業・兼業であり、主戦力として位置づけている。[B①]
- 講義や実験授業（ペンテスト、フォレンジック、IoTハッキング）を行う。このうち、実験授業の内容や環境構築は副業者が検討し、教育機関側で準備する。[C①]

## (3) 勤務形態

- コロナ禍による移動制限等の問題もあり、採用プロセス含め一度も物理で会えていない。コロナが落ち着けば月1回程度、実際に登庁することを希望。[A①・②]
- 副業の勤務日・勤務時間を固定し、勤務時間は業務の繁閑に応じて柔軟に調整している。出勤かテレワークについては副業・兼業者の希望にあわせ、双方合意のもと決定している。

[B①]

- インシデントハンドリング業務も担当しているため、週1回勤務だが勤務時間は固定していない。[B③]
- 基本的にはリモート形式で打合せを実施。[C①]
- 業務はすべて Web 会議で行っており、毎週開催の WG (2 時間) および事前準備等含めて稼働時間は全部で丸 1 日分に満たない程度。[E②]

#### (4) 情報管理等

- 守秘義務等に関しては、要綱に記載するほか、誓約書を記載させて徹底している。[A①・B①]
- 正規雇用者と副業者で、データのアクセス場所や権限を分けている。副業者にも開放しているフォルダは、広報など社外とのやり取りが多いデータを扱っている。[B①]
- 授業の録画について、所属の企業にも了解をとり、権利上の問題がないことを確認した。[C①]
- 業務範囲外の情報は打ち合わせの資料投影のみとし、開示されない。社内のセキュリティは別の部門が担当し、副業者は相談を受ける立場。[B③]
- クラウドサービスを利用しているが、社外からのアクセス制限、BYOD での私用端末の利用制限など、どのようにしてクラウドサービスのセキュアな利用を担保するかが今後の課題である。[B③]
- 成績管理は担当外なので、生徒の個人情報については個人名やメールアドレスを知る程度。[C②]
- アドバイザーの立場から、個人情報等の機密データそのものには触らないため、情報取り扱いの制約はない。[E②]

## 2. 副業・兼業形態のメリット

### (1) 副業先側の視点

- 転職等を必要とせず、第一線企業の現役人材を確保できることが大きい。急務である組織内のデジタル化や、事業のスタートアップに必要な即戦力となる。[A①・B①・C①・E①]
- 本業側で進めていたデジタル化業務の知見を、副業先でそのまま活かすことができている。[A②・B②]
- 地方なのでめぼしいベンダーもなく、副業・兼業を可としなければ、ほとんど募集は集まらなかったと思う。実際に百名超の応募があったが、地元は 10%程度だった。[A①]
- 県外からの募集も、何らかの地縁のある方が多く、そうした方々は地元や母校への貢献等を志望動機として、熱意のある方が多かった。[A①]
- 地理的・規模的制約がなく、全国から多様な人材の募集が可能である。副業者の希望に合わせた柔軟な対応が可能となることで、女性や転勤を嫌がる人などの志望者が増加した。今後、生活費が安く済む、自然豊かな環境といった地方在住の長所を生かしながら副業で活躍、という生活スタイルも提案できる。多少給与が下がっても、地方在住の元エンジニアなど、眠っている人材に対して需要を喚起できる可能性がある。[B①]

- 一人一人のアサインメントが小さいため、多様な分野から採用することができる。それぞれの知見を社内ナレッジとして蓄積することで会社としての財産も増える。 [B①]
- 能力がマッチしない人を抱える余裕がないため、マッチングの観点から、3ヶ月と期間を区切ってならしができることは、お互いにとってよいと思う。 [B①]
- 正規雇用と異なり、副業・兼業では柔軟な採用ができる。一度辞退した方へ再連絡し、採用に至ったケースもある。 [C①]
- 第一線で働いている方のため、学生のキャリア形成の観点からも刺激になる。 [C①]
- 基礎自治体からも採用の照会が来ている。このように地域全体への波及効果も考えられる。 [A②]
- 教育に全く関係ない方に、教育のプロが思い浮かばないような斬新な発想を求めている。その発想と教育のプロの発想で化学反応が起きればと思った。 [E①]

## (2) 副業元側の視点

- 逆に副業先の方が先行して本業の方が遅れている DX 業務もあり、本業にもフィードバックができる。 [A②]
- 副業先自体が省庁の実証事業からのスピナウトであり、本業業務と密接な関係性がある。利益相反にならないかの確認は必要だったが、それさえクリアができれば、本業にもフィードバックができる。 [B②]
- 本業ではリクルーターも務めているが、自らの副業・兼業について話すと、学生からの質問も多く、働き方改革は学生も重要視していると思われる。優秀な人材の採用にも繋がると考えられる。 [A②]

## (3) 人材側の視点

- 準備も含め、副業業務を趣味感覚で行えており、モチベーションにつながっている。兼業・副業自体は生産性を上げる制度と理解している。 [A②]
- 本業が行政的な特殊スキルを身につけることも多く、任期満了後を見据え、専門的な知見を涵養する観点から、自身のスキルアップの場となっている。 [B②]
- 知見を広げるために転職サイトに登録していたが、転職となると、サラリーの差や居住環境を変えたりなどハードルが高かったため、副業・兼業は有用に映った。 [A②]
- 本業ではコンサル業務を担当しているが、もともと技術者としてキャリアを積んできており、技術者としての勘を鈍らせたくないと考えている。 [B③]

## 3. 兼業・副業形態の課題

### (1) 副業先側の視点

- アフターコロナでの揺り戻し（在宅勤務の解除等）により、今後も同じ形態で続けた場合に同じように人材募集が出てくるかは不透明である。 [A①]
- 昨今の情勢を踏まえると、入札業務への関与は癒着と捉えられかねない。調達等に係る業務において、副業元の企業を入札から排除するようなルールを作るという選択肢もあったが、安全を期して、副業・兼業人材が入札業務に携わらないという線引きをした。ただ、これによりお願いできる業務も限られてしまう面がある。 [A①]

○成績等の学生の個人情報の扱いは注意が必要であり、今後の検討事項。[C①]

## (2) 副業元側の視点

- 本業側の副業規定が策定されたのが最近で手探り感があり、人事部門はリスクを恐れているように感じる。あくまで個人活動で会社名が出ないよう、釘を刺されている。このため、今後も長期的に兼業・副業を行える機運をつくるために、本業内の自部門の部長やCIOにこまめに報告し、有益性をアピールしている。[A②]
- 副業者自身は非常勤職員だったため柔軟に対応できたが、プロパー職員はまだ課題がある。[B②]

## (3) 人材側の視点

- 兼業・副業は本業の業務時間外に準備対応となるため、準備のための時間の確保が重要。実際には本業の業務時間外などに対応している。一定のモチベーションや余裕がないと難しい人もいるかもしれない。[A②・B②]
- 現在は全業務をテレワークで行っているため、大人数の Web 会議ではお互いの顔色が見えない難しさを感じている。[A②]
- 特に基礎自治体からの相談対応では、システム設計などリモートワークで閲覧可能な内部情報は限定的なため、トラブル対応等で内部情報の詳細を確認するにはオンサイト対応する必要がある。出張スケジュール調整の難しさやコロナ禍での移動制限による訪問の難しさがある。[B③]
- インシデントハンドリング業務を担当しているが、分析に時間を要するため、一個一個の作業を早く終わらせることで分析の時間を確保することが課題である。[B③]
- 健康保険・雇用保険を自由に選べず、雇用保険は本業の会社で算出しないといけなかった制約が多く、手続きが煩雑である。[B③]
- ベンダーから提案を受ける際に、ベンダー間での競合もあるため、情報共有に制限が設けられることがある。[E②]

## 4. セキュリティ関連業務との親和性

- 常時対応（24 時間/365 日対応など）が必要な監視業務は副業に適さないと考えられる。[B③]
- 分析に時間を要するインシデントハンドリング業務も一般的に副業に適さないと考えられるが、自分のように特定の曜日を決めずに、裁量労働制のもと、「週に〇時間」といった柔軟な勤務形態を採用していれば十分に可能である。[B③]
- 現業務で人脈やネットワークを生かすポジションにいる人には副業がなじみやすいと考える。SOC、情報セキュリティマネジメント設計者などのバックオフィス系だと、企業の後押しは得られにくいように思われる。[C②]
- 機密性が問われる業務は、業務内容を外部へ話せず、業務の独自性が強く応用が利かないため、相乗効果が得られにくい。[C②]

以上